

2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年1月13日

東

上場会社名 株式会社協和コンサルタンツ 上場取引所
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171
 定時株主総会開催予定日 2023年2月24日 配当支払開始予定日 2023年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績(2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	7,744	—	546	—	549	—	324	—
2021年11月期	7,329	10.8	479	48.2	463	45.3	269	54.8

(注) 包括利益 2022年11月期 384百万円(—%) 2021年11月期 268百万円(52.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	554.94	—	12.2	7.7	7.1
2021年11月期	461.60	—	11.9	6.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 —百万円 2021年11月期 —百万円

当社グループは、当期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しております。これに伴い、上記の2022年11月期の各数値は当該会計基準等を適用後のものとなっているため、対前期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	7,130	3,094	40.8	4,975.21
2021年11月期	7,104	2,549	33.7	4,097.17

(参考) 自己資本 2022年11月期 2,909百万円 2021年11月期 2,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	564	△5	△69	3,353
2021年11月期	315	△22	△286	2,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	17	6.5	0.8
2022年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	17	5.4	0.7
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		5.2	

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△2.2	400	△15.9	390	△16.7	250	△15.9	427.50
通期	7,800	0.7	600	9.8	580	5.5	340	4.8	581.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更の詳細については、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年11月期	586,100株	2021年11月期	586,100株
2022年11月期	1,298株	2021年11月期	1,253株
2022年11月期	584,835株	2021年11月期	584,852株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	5,889	—	453	—	451	—	285	—
2021年11月期	5,848	12.0	362	45.5	355	45.1	210	48.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年11月期	487.55		—					
2021年11月期	359.64		—					

当社は、当期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用しております。これに伴い、上記の2022年11月期の各数値は当該会計基準等を適用後のものとなっているため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年11月期	6,145	—	2,395	—	39.0	—	4,096.76	
2021年11月期	6,255	—	1,977	—	31.6	—	3,381.17	

(参考) 自己資本 2022年11月期 2,395百万円 2021年11月期 1,977百万円

2. 2023年11月期の個別業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,200	△3.2	370	△9.2	240	△12.2	410.40	
通 期	6,000	1.9	490	8.4	300	5.2	512.99	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初より前半は、新型コロナウイルスの感染拡大と感染対策の強化による社会経済活動の低下や、ウクライナ紛争がグローバル経済に与えた影響に伴う輸入資源の高騰や物価上昇が生じ、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。その後、事業年度後半においては、感染収束による人流の活性化と経済活動の再開を背景に、急激な円安の影響に一部懸念があるものの、景気は緩やかに持ち直しの動きを見せました。

一方、建設コンサルタント業界は、国内業務においては、社会インフラの点検・補修・補強業務等の防災・減災、国土強靱化関連事業の需要を主として、通年において安定した市場環境にありました。また、海外業務においては、円安の影響を一部受けましたがその範囲は限定的で、国内同様に安定した市場環境にありました。

このような状況下、当社グループは、営業面では、安定した市場環境の中でも次年度以降を見据えた受注量の確保を最優先課題とし、営業部門と技術部門が連携した営業展開により、建設コンサルタント事業と情報処理事業ともに前年度を上回る成果を上げました。また、生産面では、親会社において期首より導入した各支社の技術部門を横断する生産体制が質量の両面で効果的に機能し、これに加え、グループ全体においてICTを積極活用して生産性を高めたことや、グループ全体でコスト縮減に努めたことなどにより、当期と前期とで収益認識に対する基準が異なるものの、実質的にグループ全体で前年度を上回る成果を上げました。

この他、当期の再生可能エネルギー関連の取り組みとしては、当社の小水力発電装置に関する提案営業活動の継続に加え、同装置の具体的な利活用方法の提案として、農林水産省が所管する官民連携新技術開発事業において当社を代表企業とするグループが高効率化実験を行うと共に、農村漁村におけるクリーンな電力の地産地消に関する研究を進めました。また、当社の再生可能エネルギー関連の取り組みの副産物として、ICTを活用した利水・治水・獣害対策等に関する実証実験（産学連携で大学と取り組む農業技術開発・実証プロジェクト）に参画するに至りました。

なお、新型コロナウイルス感染症の当期事業活動に対する影響は僅少であり、当連結会計年度の業績に対して大きな影響は生じておりません。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高7,948百万円（前年同期比3.2%増）、売上高7,744百万円（前年同期は7,329百万円）、経常利益549百万円（前年同期は463百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益324百万円（前年同期は269百万円）となりました。

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、当連結会計年度と前連結会計年度との間で収益認識に対する基準が異なることから、受注高以外の業績につきましては前年同期比を記載しておりません。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高6,256百万円（前年同期比2.1%増）、売上高6,047百万円（前年同期は5,848百万円）、営業利益613百万円（前年同期は568百万円）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,687百万円（前年同期比7.5%増）、売上高1,693百万円（前年同期は1,477百万円）、営業利益57百万円（前年同期は43百万円）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高3百万円（前年同期比1.0%減）、売上高3百万円（前年同期は3百万円）、営業利益29百万円（前年同期は34百万円）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し7,130百万円となりました。これは現金及び預金の増加489百万円等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて519百万円減少し4,035百万円となりました。これは業務未払金の減少113百万円等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて544百万円増加し3,094百万円となりました。これは利益剰余金の増加474百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、期首と比べ489百万円増加し3,353百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は564百万円（前年同期は獲得した資金315百万円）となりました。これは当連結会計年度において税金等調整前当期純利益を549百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は5百万円（前年同期は使用した資金22百万円）となりました。これは当連結会計年度において有形固定資産及び無形固定資産の取得に13百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は69百万円（前年同期は使用した資金286百万円）となりました。これは当連結会計年度においてリース債務の返済に40百万円支出したこと、配当金の支払いに17百万円支出したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルスの感染収束による人流の活性化と経済活動の再開を背景に、景気は緩やかに持ち直しの動きを見せましたが、資源高や物価高が継続していることに加え、年末には新型コロナウイルスの第8波が到来していることなどにより、引き続き留意が必要な状況にあります。

一方、建設コンサルタント業界は、国土交通省が「国民の安全・安心の確保」、「経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり」の3本を柱に、前年度比増の令和5年度の概算予算要求を行ったことに加え、国土強靱化推進のための公共事業予算も別途確保されていることなどから、防災・減災、国土強靱化関連の需要を中心に、引き続き安定した受注環境が継続するものと予想されます。

これらの状況を踏まえ、当社グループは、中期においても一定量の需要が持続するものと予想しており、2025年11月期における連結業績目標を、連結売上高83億円、連結営業利益7.5億円、連結経常利益7.3億円、親会社株主に帰属する当期純利益4.2億円に設定しております。

また、次期（2023年11月期）の連結業績見通しについては、売上面では新型コロナウイルスや資源高・物価高が今後の短期的な発注動向に与える影響を保守的に考慮し、利益面では当期の成果を踏まえて更なる生産性向上と徹底した無駄の排除を目指すこととし、連結売上高78億円（前年同期比102%）、連結営業利益6.0億円（前年同期比110%）、連結経常利益5.8億円（前年同期比106%）、親会社株主に帰属する当期純利益3.4億円（前年同期比105%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,124,207	3,614,169
受取手形・完成業務未収入金等	1,030,338	-
受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等	-	1,835,492
未成業務支出金	1,301,553	44,120
その他	93,127	98,177
流動資産合計	5,549,227	5,591,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	596,976	599,923
減価償却累計額	△459,517	△467,180
建物及び構築物(純額)	137,459	132,743
土地	526,435	526,435
リース資産	131,695	133,264
減価償却累計額	△71,317	△66,751
リース資産(純額)	60,378	66,513
その他	121,040	130,689
減価償却累計額	△91,844	△100,927
その他(純額)	29,195	29,762
有形固定資産合計	753,468	755,455
無形固定資産		
リース資産	16,318	8,333
その他	137,621	128,560
無形固定資産合計	153,939	136,894
投資その他の資産		
投資有価証券	29,773	36,562
繰延税金資産	171,967	169,089
退職給付に係る資産	8,798	12,415
保険積立金	367,435	360,130
長期未収入金	38,040	38,040
その他	70,253	67,542
貸倒引当金	△38,040	△38,040
投資その他の資産合計	648,227	645,740
固定資産合計	1,555,635	1,538,090
資産合計	7,104,863	7,130,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	373,982	260,265
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	400,000
リース債務	33,191	37,514
未払金	223,038	175,696
未払法人税等	138,019	231,487
未成業務受入金	976,914	-
契約負債	-	539,027
受注損失引当金	11,223	4,846
その他	349,911	374,102
流動負債合計	3,611,281	3,522,941
固定負債		
長期借入金	400,000	-
リース債務	49,664	45,044
役員退職慰労引当金	179,856	178,598
退職給付に係る負債	310,940	286,055
その他	3,282	3,312
固定負債合計	943,743	513,010
負債合計	4,555,024	4,035,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	1,162,879	1,637,105
自己株式	△2,228	△2,411
株主資本合計	2,410,650	2,884,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,408	15,001
退職給付に係る調整累計額	△22,841	9,817
その他の包括利益累計額合計	△14,433	24,818
非支配株主持分	153,621	184,585
純資産合計	2,549,838	3,094,098
負債純資産合計	7,104,863	7,130,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	7,329,987	7,744,473
売上原価	5,563,024	5,896,780
売上総利益	1,766,962	1,847,692
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144,600	133,200
給料及び手当	535,021	539,921
退職給付費用	19,227	25,731
役員退職慰労引当金繰入額	17,108	15,826
その他	571,516	586,592
販売費及び一般管理費合計	1,287,473	1,301,272
営業利益	479,488	546,420
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,176	1,344
受取家賃	8,933	9,146
雇用調整助成金	1,041	164
雑収入	3,662	19,700
営業外収益合計	14,813	30,355
営業外費用		
支払利息	31,041	27,050
その他	19	50
営業外費用合計	31,061	27,100
経常利益	463,241	549,675
税金等調整前当期純利益	463,241	549,675
法人税、住民税及び事業税	190,856	300,975
法人税等調整額	△9,454	△96,085
法人税等合計	181,401	204,889
当期純利益	281,839	344,785
非支配株主に帰属する当期純利益	11,872	20,239
親会社株主に帰属する当期純利益	269,966	324,546

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	281,839	344,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,230	6,592
退職給付に係る調整額	△20,312	32,659
その他の包括利益合計	△13,081	39,252
包括利益	268,757	384,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,884	363,798
非支配株主に係る包括利益	11,872	20,239

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	910,459	△2,068	2,158,390
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	250,000	910,459	△2,068	2,158,390
当期変動額					
剰余金の配当			△17,546		△17,546
親会社株主に帰属する当期純利益			269,966		269,966
自己株式の取得				△160	△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	252,419	△160	252,259
当期末残高	1,000,000	250,000	1,162,879	△2,228	2,410,650

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,177	△2,529	△1,351	148,032	2,305,071
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,177	△2,529	△1,351	148,032	2,305,071
当期変動額					
剰余金の配当					△17,546
親会社株主に帰属する当期純利益					269,966
自己株式の取得					△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,230	△20,312	△13,081	5,588	△7,492
当期変動額合計	7,230	△20,312	△13,081	5,588	244,766
当期末残高	8,408	△22,841	△14,433	153,621	2,549,838

当連結会計年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	1,162,879	△2,228	2,410,650
会計方針の変更による累積的影響額			167,224		167,224
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	250,000	1,330,104	△2,228	2,577,875
当期変動額					
剰余金の配当			△17,545		△17,545
親会社株主に帰属する当期純利益			324,546		324,546
自己株式の取得				△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	307,000	△182	306,818
当期末残高	1,000,000	250,000	1,637,105	△2,411	2,884,694

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,408	△22,841	△14,433	153,621	2,549,838
会計方針の変更による累積的影響額				17,008	184,233
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,408	△22,841	△14,433	170,630	2,734,072
当期変動額					
剰余金の配当					△17,545
親会社株主に帰属する当期純利益					324,546
自己株式の取得					△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,592	32,659	39,252	13,955	53,207
当期変動額合計	6,592	32,659	39,252	13,955	360,026
当期末残高	15,001	9,817	24,818	184,585	3,094,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	463,241	549,675
減価償却費	80,439	72,415
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,108	△1,258
退職給付に係る資産・負債の増減額	9,581	18,570
受注損失引当金の増減額(△は減少)	9,735	1,824
受取利息及び受取配当金	△1,176	△1,344
支払利息	31,041	27,050
売上債権の増減額(△は増加)	△95,859	42,302
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,504	112,657
仕入債務の増減額(△は減少)	61,944	△113,716
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△95,884	119,816
その他	36,534	△24,657
小計	499,202	803,337
利息及び配当金の受取額	1,176	1,344
利息の支払額	△30,476	△27,051
法人税等の支払額	△155,674	△212,959
雇用調整助成金の受取額	1,041	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,269	564,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,221	△20,221
定期預金の払戻による収入	20,218	20,220
有形固定資産の取得による支出	△4,725	△8,829
無形固定資産の取得による支出	△4,429	△4,288
差入保証金の差入による支出	△1,811	△2,265
差入保証金の回収による収入	3,141	1,913
保険積立金の積立による支出	△19,961	△17,226
保険積立金の払戻による収入	4,708	25,030
その他	220	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,859	△5,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	-
長期借入金の返済による支出	△20,000	△5,000
配当金の支払額	△17,546	△17,545
非支配株主への配当金の支払額	△6,284	△6,284
リース債務の返済による支出	△42,791	△40,767
その他	△160	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,782	△69,779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,626	489,387
現金及び現金同等物の期首残高	2,858,217	2,863,844
現金及び現金同等物の期末残高	2,863,844	3,353,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シーの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

未成業務支出金：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用につきましては、発生時の連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過している退職給付制度については、「退職給付に係る資産」として「投資その他の資産」に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上しております。

一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり一定の期間にわたり収益を認識しております。一時点で充足される履行義務については、業務完了時に収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りが出来ない業務については、原価回収基準を適用しております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積もりの方法は、実行予算に対する実際原価の割合（インプット法）、または、契約額に対する実際出来高の割合（アウトプット法）に拠っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(ハ)ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上することとしております。

前連結会計年度までは業務完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、一時点で充足される履行義務は業務完了時に収益を認識し、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りが出来ない業務については原価回収基準を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積もりの方法は、実行予算に対する実際原価の割合(インプット法)、または、契約額に対する実際出来高の割合(アウトプット法)に拠っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は160,317千円、売上原価は47,444千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ112,873千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は167,224千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形・完成業務未収入金等」は、当連結会計年度より「受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成業務受入金」は「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、人材派遣業務、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸・管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	5,848,292	1,477,870	3,823	7,329,987	—	7,329,987
(2) セグメント 間の内部売上高	—	58,783	58,474	117,257	△117,257	—
計	5,848,292	1,536,653	62,297	7,447,244	△117,257	7,329,987
セグメント利益	568,224	43,267	34,927	646,419	△166,930	479,488
セグメント資産	6,193,705	652,728	771,003	7,617,438	△512,574	7,104,863
その他の項目						
減価償却費	52,683	22,997	4,758	80,439	—	80,439
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	28,245	2,455	—	30,701	—	30,701

(注) 1 セグメント利益の調整額△166,930千円には、セグメント間取引消去365千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△167,296千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(国内) 調査・設計及び施工管理サ ービス	5,889,870	—	—	5,889,870	—	5,889,870
(国内) 情報処理サービス	—	612,165	—	612,165	—	612,165
(国内) 人材派遣等のサービス	—	1,081,346	—	1,081,346	—	1,081,346
(海外) 調査・設計及び施工管理サ ービス	157,305	—	—	157,305	—	157,305
顧客との契約から生じる収 益	6,047,175	1,693,512	—	7,740,687	—	7,740,687
その他の収益	—	—	3,785	3,785	—	3,785
(1) 外部顧客への売上高	6,047,175	1,693,512	3,785	7,744,473	—	7,744,473
(2) セグメント 間の内部売上高	2,412	62,050	57,721	122,184	△122,184	—
計	6,049,587	1,755,562	61,507	7,866,657	△122,184	7,744,473
セグメント利益	613,757	57,578	29,464	700,799	△154,378	546,420
セグメント資産	6,099,204	746,071	789,702	7,634,979	△504,928	7,130,050
その他の項目						
減価償却費	51,202	16,782	4,430	72,415	—	72,415
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	44,695	12,661	—	57,356	—	57,356

(注) 1 セグメント利益の調整額△154,378千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、当該変更の対象となる報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間における売上高は、「建設コンサルタント事業」において166,344千円増加する一方で「情報処理事業」において25,199千円減少し、これに対する「調整額」が△19,172千円減少しております。また、セグメント利益は、「建設コンサルタント事業」において104,839千円、「情報処理事業」において8,033千円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)及び当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)及び当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)及び当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額 4,097円17銭	1株当たり純資産額 4,975円21銭
1株当たり当期純利益 461円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 554円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	269,966千円	324,546千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	269,966千円	324,546千円
普通株式の期中平均株式数	584千株	584千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。